

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 所沢市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
54,023	2,709	56,732

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	82,563	80,563	2,000	1,598	67,662	188	基金から664百万円
下水道特別会計	295	295	0	0	364	295	
狭山ヶ丘駅東口 土地区画整理 特別会計	301	237	63	59	0	132	
狭山ヶ丘 土地区画整理 特別会計	1,518	926	593	373	1,761	119	
第二上新井 特定土地区画 整理特別会計	869	407	462	253	1,918	228	
普通会計	84,781	81,664	3,117	2,282	71,704	188	基金から664百万円

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
競輪特別会計	2,891	2,891	0	0	0	257	-	-	-	
下水道特別会計	6,942	6,666	276	275	22,656	2,833	-	-	-	
交通災害共済 特別会計	45	44	1	1	0	0	-	-	-	
国民健康保険 特別会計	27,389	27,457	68	68	0	3,038	-	-	-	
老人保健 特別会計	17,820	17,670	150	150	0	1,352	-	-	-	
介護保険 特別会計	11,948	11,207	741	716	0	25	-	-	-	
水道事業会計	6,521	6,029	-	492	7,422	34	109.1	0	0	法適用企業
病院事業会計	1,527	1,547	-	20	64	405	98.8	0	0	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
埼玉県市町村総 合事務組合(一般 会計)	37,391	37,289	102	102	0	5.4	-	-	-	
埼玉県市町村総 合事務組合(特別 会計)	846	677	169	169	0	-	-	-	-	
彩の国さいたま づくり広域連合	473	458	15	15	0	0.7	-	-	-	
埼玉県後期高齢 者医療広域連合	0	0	0	0	0	0	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
所沢市土地 開発公社	0	41	5	0	53	8,460	0	
株式会社 ワルツ所沢	32	351	50	0	0	0	0	
所沢市公共施設 管理公社	15	71	50	40	0	0	0	
所沢市文化 振興事業団	12	384	200	28	0	0	0	
埼玉西部食品 流通センター	5	1,313	1,261	0	513	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	1.064	実質収支比率	4.2
実質公債費比率	9.8	経常収支比率	88.8

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。